執行部資料２

令和２年度当初予算案について

Ｒ２．２．１４

１　予算編成の基本姿勢

（１）日本経済は、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれるものの、日韓関係の緊張や新型コロナウイルス蔓延による中国の混乱など、海外情勢によるリスクを抱えており、また、近年多発している自然災害による影響など、予測不可能な事態にも備える必要がある。このような状況の中、政府は、消費税増収分を活用した社会保障の充実や経済対策の着実な実行、さらには、「防災・減災、国土強靭化」のための緊急対策などを進める一方で、歳出改革の取組の継続により、引き続き経済再生と財政健全化の両立に取り組むこととしている。

（２）鳥取県としては、このような動きに機敏に対応しながら、さらなる地方創生の取組や本県の経済・雇用の安定、さらには、安全・安心な暮らしの実現など、県政の諸課題の解決に加えて、世界が目指すSDGs（持続可能な開発目標）達成に向けた取組など、将来を見据えた課題に対してもより機動的かつ効果的に政策を展開していくことが求められている。

（３）令和２年度地方財政計画においては、消費税率引上げによる税収増に加えて、地方法人課税の偏在是正措置により生じる財源を活用して、地域社会の持続可能性を確保するため「地域社会再生事業費」が創設され、人口減少の進む本県のような団体に重点的に配分されることとなった。この結果、一般財源総額、地方交付税総額ともに前年度を上回る水準が確保されるとともに、本県の一般財源についても総額で４５億円程度の増が見込まれることとなった。

（４）これらの状況を総合的に勘案し、令和２年度当初予算は、①SDGsに向けた中山間地域の振興や関係人口の創出、子育て支援や環境政策など持続可能性（Sustainability）の確立、②防災基盤の強化や健康づくり、医療の充実など安心・安全（Safety）の実現、③東京オリパラ等を契機とした観光・文化や障がい者スポーツの振興、教育を通じた人づくりなどスポーツ（Sports）をはじめとした人が輝く社会、さらに、④Society5.0社会の実現や産業づくりの強化など地方創生による活力ある地域づくり等の当面する諸課題について、積極的な予算計上を行った結果、総額は、３，４３２億円、前年度との対比で７．８％増（＋２４９億円）となった。

２　予算案の概要（一般会計）

○予算規模：３，４３２億円（前年度当初　３，１８３億円、＋２４９億円、＋７．８％）

＜主な増減＞

○一般事業

＜増要因＞　鳥取県産業成長応援補助金＋１０．０億、地域交通体系≪鳥取モデル≫構築事業＋２．４億、東京オリパラ対策事業＋１．３億、ワールドマスターズゲームズ2021関西開催準備事業＋１．２億　など

＜減要因＞　鳥取療育園移転整備事業▲３．７億、企業立地事業補助金▲３．３億　など

○公共事業

対前年当初＋１７５億円（＋５４．７％）

＜増要因（対当初）＞　一般公共＋１４２億、単県公共＋４７億　など

○歳　入

（単位：百万円、％）

区分		Ｒ２年度	Ｒ１年度	比較	
				金額	変動率
予算規模		343,151	318,277	＋ 24,874	＋ 7.8
主な一般財源	県税	56,682	54,798	＋ 1,884	＋ 3.4
	地方譲与税	11,685	11,277	＋ 408	＋ 3.6
	地方交付税	137,819	133,666	＋ 4,153	＋ 3.1
	県債	40,684	36,212	＋ 4,472	＋ 12.3
	臨時財政対策債	11,166	12,736	△ 1,570	△ 12.3
	臨時財政対策債除き	29,518	23,476	＋ 6,042	＋ 25.7
	＜再掲＞地方交付税＋臨時財政対策債	148,985	146,402	＋ 2,583	＋ 1.8
	＜再掲＞県税＋地方譲与税＋地方交付税＋臨時財政対策債	217,352	212,477	＋ 4,875	＋ 2.3
	繰越金	2,000	2,000	0	0.0

財政調整型基金の取り崩し　（単位：百万円）

基金名	Ｒ２年度	Ｒ１年度	比較	【参考】Ｒ２年度当初予算後残高
財政調整基金	0	0	0	４，００４
県立公共施設等建設基金	0	0	0	７，１１４
減債基金	４，０００	９００	＋３，１００	８，９３６
大規模事業基金	0	0	0	３，６３０
長寿社会対策推進基金	0	0	0	２，５００
計	４，０００	９００	＋３，１００	２６，１８４

○歳　出

（単位：百万円、％）

区分	Ｒ２年度	Ｒ１年度	比較	
			金額	変動率
予算規模	343,151	318,277	＋ 24,874	＋ 7.8
一般事業	293,553	286,208	＋ 7,345	＋ 2.6
公共事業	49,598	32,069	＋ 17,529	＋ 54.7

ア　一般事業　２，９３６億円（前年度当初予算　２，８６２億円、＋７４億円、＋２．６％）

①　ごみゼロ社会の実現や大山入山料の実証など、自然との共生に向けた環境づくりに１６億円、高校通学費や不妊治療の支援、産後ケア無償化など、子育て王国の推進に５２億円、さらには、新たな交通体系の構築や県内就職の強化、関係人口の創出など、持続可能な地域づくりに７億円など、持続可能性（Sustainability）の確立に７５億円を計上した。

②　また、避難所の機能強化や積極的避難など地域防災力の向上や、健康づくりやがん対策など医療の充実、東京オリパラ等を契機とした観光・文化振興や、学力向上対策など教育を通じた人づくり、さらには、ローカル５Ｇの利活用やスマート農林水産業など Society5.0 社会の実現に向けた産業づくりにも、重点的に予算を計上した。

③　一方、これまでの行革努力等により公債費は減少している。（５３８億円、対前年度比▲２９億円）

イ　公共事業　　４９６億円　（前年度当初予算　３２１億円、＋１７５億円、＋５４．７％）

① 物流ネットワークの充実や観光誘客、緊急時の交通確保など、本県の産業活動や生活の基盤となる地域高規格道路整備（岩美道路、倉吉道路・倉吉関金道路・北条倉吉道路、江府道路）について所要額を計上した。

② 安心・安全の基盤強化として、河川の樹木伐採・河道掘削やため池の保全などに積極的に予算を計上するとともに、通学路等の交通安全対策や、堤防強化、水位計の設置など水防対策にも予算を計上した。

③ また、災害防止など森林の持つ多面的機能を発揮するための森林整備や、境港の高度衛生管理型市場整備事業の進捗を図るための予算などを計上した。

3　予算規模の変動率推移

（単位：％）

年　　度	Ｈ２６	Ｈ２７＊	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ３０	Ｒ１＊	Ｒ２
本県当初予算	＋２．３	△１．３ (＋４．５)	＋４．６ [△１．１]	＋０．１	△３．１	△６．０ (＋３．２)	＋７．８ [△１．８]
地方財政計画	＋１．８	＋２．３	＋０．６	＋１．０	＋０．３	＋３．１	＋１．３
国の予算	＋３．５	＋０．５	＋０．４	＋０．８	＋０．３	＋１．８	＋１．２

注１）＊印の年度の本県当初予算は骨格。下段（　　）は肉付け後。
注２）Ｈ２８、Ｒ２の[　]は前年度当初予算（肉付け後）との比較。

【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】

＜歳入＞

・引上げ分（５％→１０％）の地方消費税収（市町村交付金交付後）　　６４．５億円
（うち８％→１０％分　１８．９億円）

＜歳出＞

・社会保障関係費　　５２２．７億円（うち一般財源４４９．８億円）

（単位：億円）

社会保障関係費	Ｒ２年度当初予算	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
社会福祉（障がい者、高齢者、児童等）	２２５．５	４１．１	１２．５	１７１．９
社会保険（国保、介護保険）	１４３．１	０．１	０．０	１４３．０
保健衛生（医療施策、健康増進等）	１５４．１	１１．４	７．８	１３４．９
合　　計	５２２．７	５２．６	２０．３	４４９．８

令和2年度予算の分析

（一般会計）

1　歳　　入

（単位：千円）

区分	令和2年度予算額 当初予算額(A)	構成比(%)	令和元年度予算額 当初予算額(B)	構成比(%)	差引増減額 (A)－(B)	比較(%) (A)/(B)
県税	56,681,794	16.5	54,797,545	17.2	1,884,249	103.4
地方消費税清算金	25,520,479	7.4	20,516,074	6.5	5,004,405	124.4
地方譲与税	11,684,894	3.4	11,276,620	3.6	408,274	103.6
（うち、特別法人事業譲与税）	9,882,996	2.9	9,319,000	2.9	563,996	106.1
地方特例交付金	193,161	0.1	636,392	0.2	△ 443,231	30.4
地方交付税	137,819,000	40.2	133,666,000	42.0	4,153,000	103.1
交通安全対策特別交付金	140,000	0.0	140,000	0.0	0	100.0
分担金及び負担金	597,846	0.2	286,052	0.1	311,794	209.0
使用料及び手数料	4,200,870	1.2	4,254,702	1.3	△ 53,832	98.7
国庫支出金	46,589,366	13.6	39,648,555	12.5	6,940,811	117.5
財産収入	877,438	0.2	1,358,488	0.4	△ 481,050	64.6
寄附金	420,571	0.1	435,372	0.1	△ 14,801	96.6
繰入金	9,353,967	2.7	6,727,388	2.1	2,626,579	139.0
繰越金	2,000,000	0.6	2,000,000	0.6	0	100.0
諸収入	6,387,614	1.9	6,321,812	2.0	65,802	101.0
県債	40,684,000	11.9	36,212,000	11.4	4,472,000	112.3
（臨時財政対策債）	11,166,000	3.3	12,736,000	4.0	△ 1,570,000	87.7
（臨時財政対策債除き）	29,518,000	8.6	23,476,000	7.4	6,042,000	125.7
合計	343,151,000	100.0	318,277,000	100.0	24,874,000	107.8
（再掲）地方交付税＋臨時財政対策債	148,985,000	43.4	146,402,000	46.0	2,583,000	101.8

※令和元年度の特別法人事業譲与税欄の額は地方法人特別譲与税予算額

2　歳　　出

(1)目　的　別

（単位：千円）

区分	令和2年度予算額 当初予算額(A)	構成比(%)	令和元年度予算額 当初予算額(B)	構成比(%)	差引増減額 (A)－(B)	比較(%) (A)/(B)
議会費	888,165	0.3	890,165	0.3	△ 2,000	99.8
総務費	31,701,554	9.2	29,527,041	9.3	2,174,513	107.4
民生費	47,564,607	13.9	45,742,036	14.4	1,822,571	104.0
衛生費	12,675,999	3.7	12,283,168	3.9	392,831	103.2
労働費	2,159,959	0.6	2,056,120	0.7	103,839	105.1
農林水産業費	23,934,922	7.0	22,426,005	7.0	1,508,917	106.7
商工費	12,468,509	3.6	12,854,163	4.0	△ 385,654	97.0
土木費	45,277,233	13.2	28,479,101	9.0	16,798,132	159.0
警察費	17,015,392	5.0	16,332,677	5.1	682,715	104.2
教育費	63,389,118	18.5	63,295,261	19.9	93,857	100.1
災害復旧費	5,159,299	1.5	6,833,940	2.1	△ 1,674,641	75.5
公債費	53,841,425	15.7	56,680,580	17.8	△ 2,839,155	95.0
諸支出金	26,924,818	7.8	20,726,743	6.5	6,198,075	129.9
予備費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	100.0
合計	343,151,000	100.0	318,277,000	100.0	24,874,000	107.8

(2)性　質　別

（単位：千円）

区分	令和2年度予算額 当初予算額(A)	構成比(%)	令和元年度予算額 当初予算額(B)	構成比(%)	差引増減額 (A)－(B)	比較(%) (A)/(B)
人件費	91,159,663	26.6	91,078,853	28.6	80,810	100.1
扶助費	5,573,856	1.6	5,500,948	1.7	72,908	101.3
補助費等	91,032,934	26.5	84,245,117	26.5	6,787,817	108.1
普通建設事業費	59,489,825	17.3	41,027,037	12.9	18,462,788	145.0
補助事業（直轄含む）	39,642,254	11.5	24,284,449	7.6	15,357,805	163.2
単独事業	19,610,791	5.7	16,341,628	5.2	3,269,163	120.0
受託事業	236,780	0.1	400,960	0.1	△ 164,180	59.1
災害復旧事業費	5,159,299	1.5	6,833,940	2.1	△ 1,674,641	75.5
公債費	53,753,123	15.7	56,633,404	17.8	△ 2,880,281	94.9
積立金	4,748,085	1.4	1,831,884	0.6	2,916,201	259.2
貸付金	1,709,705	0.5	1,989,694	0.6	△ 279,989	85.9
その他の経費	30,524,510	8.9	29,136,123	9.2	1,388,387	104.8
合計	343,151,000	100.0	318,277,000	100.0	24,874,000	107.8

持続可能性（Sustainability）の確立　75億円

自然との共生に向けた環境づくり　16億円

○鳥取県版ＳＤＧｓ推進事業　4,527千円
○鳥取県の美しい星空が見える環境の保全と活用事業　23,942千円
○再エネ100%を目指す企業応援・支援事業　2,686千円
○CO2を減らして未来を守る県民運動推進事業　3,979千円
○ごみゼロ社会実現化県民プロジェクト事業　5,252千円
○「とっとりプラごみゼロ」チャレンジ事業　15,433千円
○大山入山料実証事業　5,863千円
○生物多様性保全事業　13,525千円
○とっとり健康省エネ住宅普及促進事業　3,776千円
○とっとり住まいる支援事業　375,047千円
○"ラムサール条約湿地"中海の水質浄化対策とワイズユース推進事業　13,250千円　等

子育て王国の推進　52億円

○高校生通学費助成事業　35,792千円
○病児・病後児保育普及促進事業　15,342千円
○願いに寄り添う妊娠・出産応援事業　158,301千円
○産後ママと赤ちゃんすくすく応援事業　13,000千円
○ひとり親家庭子ども養育支援事業　1,456千円
○児童虐待防止対策関係事業　520千円
○とっとり婚活応援プロジェクト事業　35,728千円
○保育料無償化等子育て支援事業　236,364千円
○不登校対策事業　2,139千円
○私立中学・高校生への学びの応援事業　102,574千円　等

持続可能な地域づくり　7億円

○地域交通体系《鳥取モデル》構築事業　242,276千円
○活躍の場をひろげるワーク・ライフ・バランス推進事業　2,000千円
○移住定住促進情報発信事業　9,200千円
○とっとりとの関係人口をふやす事業　16,849千円
○とっとりワーケーション推進事業　11,850千円
○「ＳＴＯＰ若者流出！プロジェクト」事業　38,098千円
○とっとり県民活動活性化センター事業　57,959千円
○鳥取県×日本財団共同プロジェクト推進事業　7,053千円
○特定地域づくり事業推進支援事業　12,400千円
○副業・兼業ビジネス関係人口づくり推進事業　25,149千円　等

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

安心・安全（Safety）の実現　181億円

■14か月予算事業規模：293億円
（R1.2臨時：112億円）
※事業期間：令和２年２月～令和３年３月＜14ヶ月＞

安心・安全の基盤強化　133億円

- ●避難につなげる水防対策事業（鳥取方式）　325,276千円
- ●防災・安全交付金（情報基盤整備）　39,000千円
- ●防災・安全交付金（水位観測局浸水対策）　70,000千円
- ●樹木伐採・河道掘削等緊急対策事業　991,600千円
- ●総合的な流木対策検討事業　236,000千円
- ●防災・安全交付金（無電柱化）　15,000千円
- ●防災・安全交付金（交通安全）　598,145千円
- ○ため池安全総合対策強化事業　183,914千円
- ○災害情報等共有基盤形成事業　11,440千円
- ○県庁舎浸水対策事業　48,004千円　等

地域防災力の向上　7億円

- ○住民避難体制整備総合事業　23,524千円
- ○避難所の生活の質向上事業　10,281千円
- ○積極的避難推進事業　1,224千円
- ○「拠点避難所」設置モデル事業　15,500千円
- ○鳥取県西部地震20年事業　1,000千円
- ○鳥取県西部地震20年事業　1,000千円
- ○自主防災組織新規設立支援事業　3,000千円
- ○社会福祉施設等災害時非常用電源設備緊急整備支援事業　3,300千円
- ○鳥取県中小企業災害対応力強化支援事業　1,017千円　等

安心して暮らせる社会の実現　21億円

- ○市町村包括的福祉支援体制整備推進事業　11,175千円
- ○在宅強度行動障がい者に対する在宅支援の効果検証事業　5,453千円
- ○医療型ショートステイ総合支援事業　18,494千円
- ○認知症サポートプロジェクト事業　55,135千円
- ○支え愛交通安全総合対策事業　5,419千円　等

健康づくりと医療の充実　20億円

- ○スポトピアとっとり推進事業　2,621千円
- ○ココカラげんき鳥取県推進事業　15,317千円
- ○がん対策推進事業　82,465千円
- ○新型肺炎も含めた感染症対策（新型ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ等対策事業）　66,399千円
- ○アレルギー対策推進事業　1,000千円
- ○持続可能な地域医療構想推進事業　6,286千円　等

※　○は一般事業、●は公共事業を表している。

スポーツ（Sports）をはじめとした人が輝く社会　45億円

東京オリパラやワールドマスターズゲームス関西等を契機とした観光・文化振興　10億円

- ○東京オリパラ対策事業　250,238千円
- ○ワールドマスターズゲームズ2021関西開催準備事業　162,845千円

【需要急減対策を含めたインバウンド多角化】

- ○インバウンド推進多角化促進事業　193,000千円 等

障がい者のスポーツなどを通じた社会参加　5億円

- ○障がい者スポーツ鳥取モデル構築事業　32,970千円
- ○2020東京大会・日本博を契機とした障がい者の文化芸術フェスティバル　中国・四国大会開催事業　18,036千円 等

教育を通じた人づくり　30億円

- ○学力向上総合対策推進事業　37,829千円
- ○ICTを活用した新時代の学び創造事業　1,200千円
- ○ICT活用推進事業　4,037千円
- ○とっとり高校魅力化推進事業　31,335千円
- ○ふるさとキャリア教育推進事業　13,442千円 等

地方創生による活力ある地域づくり　121億円

■14か月予算事業規模：172億円
（R1.2臨時：51億円）
※事業期間：令和２年２月～令和３年３月<14ヶ月>

Society5.0社会の実現　5億円

- ○Society5.0推進事業　1,622千円
- ○地域スマート化ローカル５G実装モデル創出事業　36,000千円
- ○生産性革命！ロボットエンジニア育成推進事業　10,392千円
- ○観光産業のAI・IOT活用による需要予測システム研究事業（生産性革命）　21,570千円
- ○次世代型農業インフラメンテナンス推進事業　10,000千円
- ○鳥取版スマート農業推進事業　13,379千円
- ○ＩＣＴを活用した牧場管理システム導入事業　1,816千円 等

強い農林水産業づくり　31億円

- ○多様な農業人材確保に向けた「農の副業等紹介センター(仮称)」事業　3,458千円
- ○とっとり芝生産振興事業　2,833千円
- ○戦略的園芸品目(イチゴ「とっておき」)総合対策事業　27,372千円
- ○鳥取梨生産振興事業　148,019千円
- ○鳥取和牛遺伝情報管理・活用システム導入事業　31,564千円
- ○新たな森林管理システム推進事業　18,954千円
- ○皆伐再造林推進事業　14,000千円 等

豊かな産業づくり　77億円

- ○鳥取県産業成長応援補助金　1,000,500千円
- ○企業自立サポート事業（新型コロナウイルス等による影響に対応した制度融資）　[融資枠] 80億円
- ○物流拠点及びネットワーク構築促進事業　3,000千円
- ○国際航空貨物ルート構築推進事業　5,600千円
- ○外国人材から選ばれる「鳥取県」環境整備事業　6,404千円
- ○職業教育機関等産学官連携による人材育成事業　4,003千円
- ○鳥取港コンテナ取扱可能性調査事業　14,800千円 等

大交流新時代への飛躍　8億円

- ○サイクリストの聖地鳥取県整備事業　35,236千円
- ○スキー場等におけるオールシーズンリゾート促進事業　4,400千円
- ○国際観光交流人口拡大事業　1,500千円
- ○沿海地方友好交流協定１０周年記念事業　4,475千円
- ○世界が認めた漫画家・谷口ジロー顕彰事業　8,500千円
- ○皆生温泉開発１００周年記念事業　2,538千円
- ○企業のインバウンド受入体制整備による需要獲得支援事業　1,500千円 等

令和2年度　全国の一歩先行く子育て支援事業

事業費
約3億円

子育て世帯の負担軽減

■高校生通学費助成事業　３５,７９２千円

○通学費ゼロベース支援全国トップ！

→公立・私立を問わず、公共交通機関を利用して県内高校に通う生徒の通学費をゼロベースから支援対象とするのは全国トップ。

・月7,000円を超える額全額を県1/2、市町村1/2

・月7,000円以下の場合(下宿費用も含む)は市町村助成額の1/4を県が支援

■不登校対策事業　２,１３９千円

○フリースクール授業料支援全国初！

→通学費に加え授業料の支援は、都道府県レベルでは全国初。

■私立中学・高校生への学びの応援事業　１０２,５７４千円

○県独自での上乗せ支援全国トップ！

○各所得層に応じた手厚い県独自支援を実施！

①私立中学・高校に通う低所得者世帯の自己負担ゼロを実現

②年収590万円以上800万円未満の世帯に対しても県独自に上乗せし、自己負担の緩和を実現

③私立中学生に対する私立高校生と同レベルの県独自支援は全国唯一

妊娠、出産の身体的・精神的負担軽減

■願いに寄り添う妊娠・出産応援事業　１５８,３０１千円

○不妊検査費(保険適用外)の全額助成全国初！

○人工授精費(保険適用外)の自己負担７割助成全国一！

○特定不妊治療(体外受精・顕微授精等)トータル助成額全国一！

→費用を理由に不妊検査や不妊治療をためらうことがないよう、少しでも早い段階での検査治療を促す助成は、全国トップの手厚い支援。

・不妊検査に係る保険適用外の費用の全額助成(上限26,000円)

・人工授精に係る保険適用外の助成の拡充(35歳未満　7/10)

・特定不妊治療(体外受精・顕微授精)に係る費用の上乗せ助成

■産後ママと赤ちゃんすくすく応援事業　１３,０００千円

○産後ケア個人利用負担ゼロ都道府県レベルでは全国初！

→産後うつ、児童虐待のリスクが高い時期の身体的・精神的ケアを全国初の無償化でより産後ケアを受けやすく。

・産後ケアの個人負担相当額を全額県が助成

・助産所施設・設備整備への改修費用の助成(上限 3,000千円/1か所あたり)